

株主のみなさまへ

第87期 中間事業ご報告

自 2025年4月1日 至 2025年9月30日

トップメッセージ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2022年度よりスタートした「第7次中期経営計画」において、「収益モデルの進化」・「経営効率の向上」・「経営基盤の強化」の3つの経営方針のもと、各種施策を推進してまいりました。特に、ポートフォリオ経営の推進、新規事業への挑戦、海外事業売上高1兆円に向けた展開、グループ集中購買による安定調達と原価抑制等に取り組んでおります。「第7次中期経営計画」につきましては、当初2026年度を最終年度とする5か年計画としておりましたが、中計達成の道筋が見えてきたこと、また当初想定していた事業環境に変化が生じていることから、1年前倒しで終了し、2026年度より「第8次中期経営計画」の開始を予定しております。

引き続き、“将来の夢”（パーパス）で掲げております再生と循環の社会インフラと生活文化の創造に向け、社会的価値と事業価値の双方を高める取り組みを通じて、持続的な成長を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

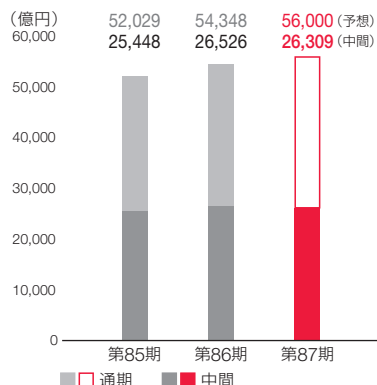
芳井 敏一



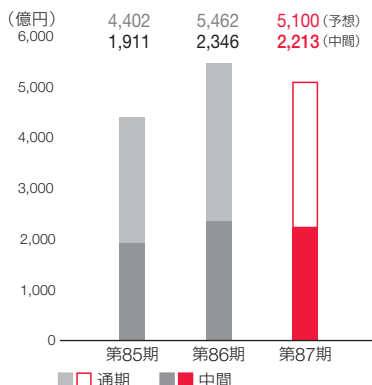
代表取締役社長

大友 浩嗣

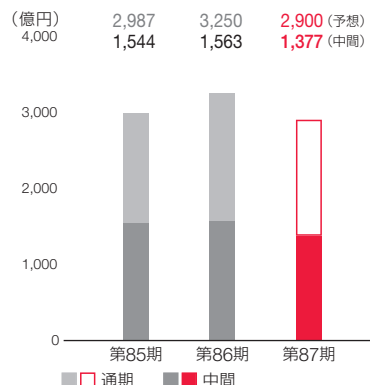
売上高(中間) **2兆6,309億円**
(前期比 0.8%減)



営業利益(中間) **2,213億円**
(前期比 5.6%減)



親会社株主に帰属する
中間(当期)純利益 **1,377億円**
(前期比 11.9%減)



注1:記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2:連結業績予想は、本「株主のみなさまへ」の作成日現在におきまして入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。今後実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

大和ハウスグループトピックス

奈良工場が操業60周年を迎えました

当社の奈良工場は、2025年4月12日に操業60周年を迎えました。当工場は、1965年に戦後のベビーブームなどによる住宅不足に対応するため、当時の最先端設備を導入した日本初のプレハブ住宅量産専門工場として稼働し、全国への住宅部材の供給を開始いたしました。その後、まちづくりにおける多様な需要に対応するため、戸建住宅、賃貸住宅、事務所、商業施設などの部材生産工場として稼働してまいりました。また、2013年3月には大規模地震などの自然災害に備えて建替えを開始し、2020年1月に建替えが完了いたしました。

そしてこのたび、操業60周年を迎え、お客さまや近隣の住民などを対象に、2025年5月17日に感謝祭を開催いたしました。当日は、奈良県内の高校の和太鼓部による演奏、工場長と来賓者による植樹式、ビンゴ大会などを行い、約2,700名の参加者でにぎわいました。

今後も当工場は、地域に根差した事業を通して、地域社会と共に新たな価値を創造し、良質なストックの形成に努めてまいります。



感謝祭での植樹式の様子

「DPL Malaysia Shah Alam Ⅲ (ディーピーエル マレーシア シャーアラム スリー)」竣工

当社は、マレーシア・セランゴール州において、海外における当社最大の延床面積を誇る大型マルチテナント型物流施設「DPL Malaysia Shah Alam Ⅲ (ディーピーエル マレーシア シャーアラム スリー)」(地上3階建て、敷地面積: 60,742m²、延床面積: 156,122m²※、賃貸面積: 115,420m²)を2025年9月18日に竣工いたしました。

当施設は、近年マレーシア国内で一般消費財やEコマースなどの需要が高まるなど、多様化する物流ニーズに対応した施設となります。また、マレーシアで3棟目となる当施設は、当社が開発した既存の物流施設2棟の隣接地で、工場や物流施設が建ち並ぶエリアに位置しており、マレーシアの首都クアラルンプールの中心部から約27km、東南アジア・中東・欧州を結ぶ主要航路の要衝である「クラン港」から約24km、「クアラルンプール国際空港」から約40kmと、陸海空の玄関口にアクセスしやすい立地です。

今後も当社は、各国のニーズに対応した物流施設開発を拡大してまいります。

※ 東京ドーム約3個分。



「DPLマレーシア シャーアラムⅢ」外観

注: 記載している情報は発表日時点のものです。

株式関連トピックス

■「大和ハウスグループ統合報告書2025」を発行

当社は、2025年9月19日、「大和ハウスグループ統合報告書2025」を発行いたしました。本書では、社会課題を起点に事業を展開してきた70年間の軌跡についてご紹介するとともに、CEO・COO・CFOメッセージに加え、技術本部長より“技術の大和ハウス”についてメッセージを発信しております。



▶「大和ハウスグループ
統合報告書2025」を
ご覧いただけます



オンライン個人投資家さま向け説明会を開催いたします。

運営: イー・アソシエイツ(株)

パソコン・タブレット端末からご参加いただけるオンライン会社説明会(ライブ配信)を開催いたします。

現在の業績を牽引している主要事業や今後の成長が期待される事業領域についてご紹介するとともに、環境・社会への取り組みや株主還元の方針についてもお説明し、みなさまからのご質問にお答えいたします。

プレゼンターは、代表取締役副社長(CFO) 香曾我部 武が務めさせていただきます。

開催日時

2026年3月5日(木) 19:00~19:45

当日、当社IR情報ウェブサイトよりアクセスいただき、ご参加ください。

IR情報ウェブサイトは
こちらから

大和ハウス工業 IR情報

検索

<https://www.daiwahouse.co.jp/ir/>



当社戸建住宅事業のご紹介

1 戸建注文住宅でZEH水準を上回る「断熱等級6」を標準化



戸建注文住宅外観(イメージ)



断熱等級6を実現する「内外ダブル断熱(エクストラ断熱仕様)」

当社は2025年7月2日より、平屋建て・2階建ての戸建注文住宅全商品^{※1}で「断熱等級6」の標準化を開始いたしました。酷暑対策と省エネ性能向上が求められる中、2027年4月適用予定の新ZEH基準「GX ZEHシリーズ」に対応するものです。開放感あふれる「天井高2m72cm」と「内外ダブル断熱(エクストラ断熱仕様)」を標準仕様とすることで、「高天井の大空間」でありながら、高断熱を実現。「断熱等級3」に対して、室温上昇を最大5～6℃抑える^{※2}ことが可能です。また、年間光熱費を約7.1万円削減^{※3}できるほか、太陽光発電システムを搭載することで約14.1万円の削減^{※2}が可能です。2024年度のZEH比率は過去最高99%^{※3}を達成。2025年10月には3階建て以上の商品^{※4}にも拡充し、全商品での標準化を目指しております。2050年カーボンニュートラル実現に向け、取り組んでまいります。

※1 間取り・仕様等により「断熱等級6」に適合しない場合もあり。省エネ地域区分1～4地域(寒冷地および沖縄県等)を除く。

※2 試算条件の詳細は、以下「詳細はこちら」をご参照ください。

※3 北海道を除く。

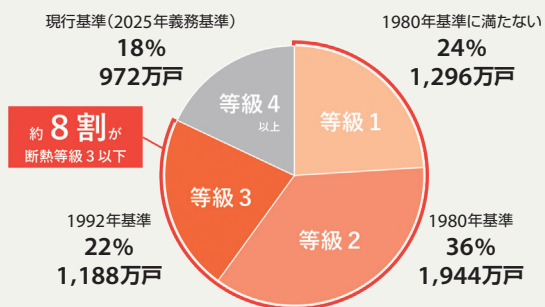
※4 「xevo M3(ジーヴォ・エムスリー)」を除く。

詳細はこちら

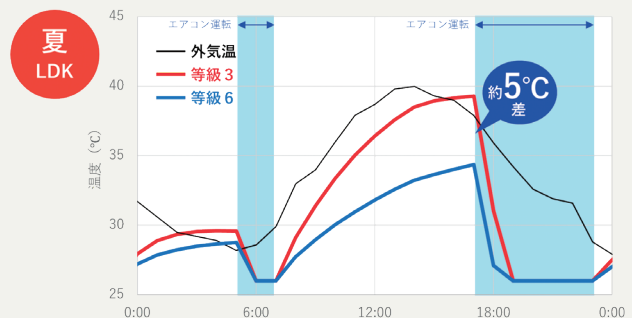
➡ <https://www.daiwahouse.co.jp/jutaku/feature/indextech/technology/lp/grade6/index.html>



2022年度 住宅ストック(約5,400万戸)の断熱性能



最高気温40℃におけるLDKの温度推移



2 「AIプランコンシェルジュ ver.1」を共同開発



「AIプランコンシェルジュ ver.1」提案画面

当社は燈(あかり)(株)と共同で、新築戸建住宅の商談時にAIがプランを提案する「AIプランコンシェルジュ ver.1」を開発し、2025年10月2日より全国の営業担当者が活用を開始いたしました。本サービスは、お客さまの敷地条件、住まいのご要望、ご予算などを入力することで、当社の規格・セミオーダー住宅「Smart Made Housing.」の2,000以上のプランから、AIが数秒で最適なプランを厳選し提案いたします。家族構成や部屋数など17項目から選択でき、自由入力も可能です。AIが各プランの説明文を自動生成するため、営業担当者の経験に依存せず高品質な提案が可能となり、お客さまは商談中に複数プランを即座に比較・検討できます。燈(株)の独自AI技術により最適な提案を実現しております。

詳細はこちら

➡ <https://www.daiwahouse.co.jp/about/release/house/20250930095425.html>



提案イメージ

株主・配当の状況

発行可能株式総数	1,900,000,000株
発行済株式の総数	659,636,182株
株主数	77,696名
	(2025年9月30日現在)

株主還元の考え方について

当社は、事業活動を通じて創出した利益を成長分野へ投資し、1株当たり利益（EPS）を増大させることで株主価値向上を図ることを株主還元に関する基本方針としております。

2022年度を初年度とする第7次中期経営計画におきましては、配当性向を、親会社株主に帰属する連結当期純利益の35%以上として業績に連動した利益還元を行い、かつ安定的な配当の観点から、年間の1株当たりの配当金額の下限を定め、2024年度より、これまでの130円から145円に変更いたしました。

また、自己株式の取得につきましては、市場環境や資本効率等を勘案し、状況に応じて機動的に実施することといたします。

株主メモ

社名	大和ハウス工業株式会社 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
本社	大阪市北区梅田三丁目3番5号
資本金	162,602,893,922円
社員数（連結）	52,156名(2025年9月30日現在)
決算期	毎年3月31日
基準日	3月31日
定時株主総会	3月31日（その他必要があるときは）
期末配当	3月31日（予め公告する一定の日）
中間配当	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 （特別口座管理機関）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
の郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
および電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031
	受付時間 9:00～17:00 （土・日・祝日および12/31～1/3を除く）
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	1925

配当の状況

	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
2026年3月期	175円00銭(予定)	75円00銭	100円00銭(予定)
2025年3月期	150円00銭	70円00銭	80円00銭
2024年3月期	143円00銭	63円00銭	80円00銭

注：2026年3月期配当予想の内訳：普通配当165円00銭、創業70周年記念配当10円00銭

株式に関する諸手続きについて

- ・当社株式に関する諸手続き（住所変更、姓名等の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等）につきましては、株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。
- ・特別口座に記録された株式に関する諸手続きにつきましては、上記特別口座管理機関（三井住友信託銀行株式会社）にお申し出ください。
- ・未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人（三井住友信託銀行株式会社）にお申し出ください。

株主総会資料の電子提供制度のお知らせ

2023年3月以降の株主総会より、株主総会資料（招集ご通知等）はウェブでのご提供が原則となりました。従来どおり事業報告等を含めた株主総会資料一式を書面で受領することをご希望の場合は、株主総会の基準日（定時株主総会の場合は、毎年3月31日）までに書面交付請求を行っていただきますようお願いいたします。

書面交付請求に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行 証券代行部 0120-782-031

受付時間 9:00～17:00

（土・日・祝日および12/31～1/3を除く）

➡ <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/kaisyahou>



QRコードから誘導されるサイトについてのご注意

- ・紙面に掲載のQRコードを、スマートフォンやタブレット端末で読み取ってください。
- ・各サイト上のコンテンツやURLを予告なく変更もしくは削除することがあります。
- ・QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

大和ハウスグループの経営のシンボルである「エンドレスハート」は、日本およびその他の国における登録商標または商標です。
© Copyright 2025 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.

森林育成紙®使用

ホームページのご案内

当社ホームページでは、最新の情報を随時発信していますので、是非ご覧ください。

IR情報ウェブサイト

企業情報、業績、決算資料、事業概要などをタイムリーかつ網羅的に紹介しております。

➡ <https://www.daiwahouse.co.jp/ir/>



サステナビリティレポート2025

サステナブル経営の実現に資するために、ESGの各観点から取り組みを紹介しております。

➡ https://www.daiwahouse.co.jp/sustainable/library/csr_report/



DXアニュアルレポート2025

当社グループにおけるDX推進のビジョンや施策を紹介しております。

➡ <https://www.daiwahouse.co.jp/ir/dxar/2025/>

